



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日
東

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,878	—	1,758	—	1,756	—	1,174	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期 1,174百万円(—%) 2019年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	42.35	40.79	39.0	42.7	25.6
2019年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年3月期通期決算より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値及び2020年3月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,511	3,477	77.1	124.98
2019年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,477百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年3月期通期決算より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,167	△483	△541	2,036
2019年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.00	—	4.20	7.20	198	19.7	15.6
2020年3月期	—	4.40	—	4.40	8.80	367	20.8	8.1
2021年3月期(予想)	—	4.70	—	4.80	9.50		19.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,854	—	969	—	968	—	627	—	22.56
通 期	7,838	14.0	1,952	11.1	1,950	11.0	1,328	13.1	47.73

(注) 当社は、2020年3月期通期決算より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	27,825,000株	2019年3月期	27,600,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	129株	2019年3月期	102株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	27,731,021株	2019年3月期	27,248,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,784	18.0	1,786	19.5	1,785	21.4	1,200	21.1
2019年3月期	5,751	31.8	1,495	47.7	1,471	41.1	991	40.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	43.31		41.71					
2019年3月期	36.40		34.43					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,472	3,504	78.4	125.94
2019年3月期	3,707	2,539	68.5	92.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,504百万円 2019年3月期 2,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

障害福祉業界においては、官公庁の障害者雇用数の水増し問題が発覚し、社会の大きな関心を集める一方で、企業においては法定雇用率の上昇やますます顕在化してきた人手不足を背景に、障害者を雇用することの重要性が日に日に高まってきております。

また、2018年4月に障害福祉サービス等報酬改定が実施され、効果的かつ効率的にサービスを提供できるよう、サービスの質を評価したメリハリのある報酬体系への転換が図られました。

当社グループは、このような環境のなか、就労移行支援事業においては、新しいサービスである「就労定着支援事業所」を順次開所する一方で、就労移行支援事業所「ウェルビー」においては、新規拠点の設立を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上に努めました。また、療育事業においては、未就学児童を対象とした「ハビー」及び学齢期の児童を対象とした「ハッピープラス」の新規開設を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上及び有資格者や経験者の増員に努め、サービス品質の向上を図ってまいりました。さらに、当社は、2020年2月に、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と1つの相談支援事業所を営業する株式会社アイリスの発行済株式全てを取得しました。このM&Aの実行に伴い、第4四半期連結会計期間より、同社の事業所「アイリスクラブ」が当社グループに加わりました。

具体的には、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が71拠点（前期末67拠点）、療育事業所のうち児童発達支援事業所が24拠点（前期末21拠点）、放課後等デイサービス事業所が9拠点（前期末5拠点）、児童発達支援サービスと放課後等デイサービスの2つのサービスを提供する多機能事業所が8拠点となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高及び利益率が向上し、売上高6,878,327千円、営業利益1,758,473千円、経常利益1,756,678千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,174,383千円となりました。

なお、当社グループは、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、全社合計での数値を記載しておりません。また、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前連結会計年度末比増減数を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,352,506千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,036,464千円、売掛金1,241,615千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,158,713千円となりました。主な内訳は、有形固定資産576,035千円、無形固定資産121,119千円、敷金及び保証金238,462千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は940,526千円となりました。主な内訳は、未払金125,152千円、未払法人税等410,360千円、賞与引当金174,949千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は93,043千円となりました。主な内訳は、社債72,200千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,477,649千円となりました。主な内訳は、資本金333,287千円、資本剰余金330,287千円、利益剰余金2,814,236千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,036,464千円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,167,158千円となりました。

これは主に、収入として税金等調整前当期純利益1,738,498千円、減価償却費109,207千円、支出として売上債権の増加213,724千円、法人税等の支払による支出569,775千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は483,242千円 となりました。

これは主に、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出238,555千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92,689千円、関係会社貸付けによる支出70,000千円、敷金及び保証金の差入による支出29,490千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は541,872千円となりました。

これは主に、支出として長期借入金の返済による支出220,119千円、長期未払金の返済による支出36,731千円、配当金の支払237,859千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期
自己資本比率(%)	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	1,104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	303.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2020年3月期より連結決算を開始しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、「社会福祉施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要である」(厚生労働省事務連絡、2020年4月7日)として、当社においては、厚生労働省のガイドライン等に従い、感染防止対策を実施したうえで、通常通りの支援を継続しております。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,838百万円、営業利益1,952百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,328百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,036,464
売掛金		1,241,615
貯蔵品		13,179
前払費用		57,517
未収入金		4,319
その他		10
貸倒引当金		△601
流動資産合計		3,352,506
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		499,005
減価償却累計額		△78,063
建物附属設備（純額）		420,941
工具、器具及び備品		278,721
減価償却累計額		△133,067
工具、器具及び備品（純額）		145,653
車両運搬具		22,974
減価償却累計額		△22,075
車両運搬具（純額）		899
リース資産		84,651
減価償却累計額		△76,110
リース資産（純額）		8,540
有形固定資産合計		576,035
無形固定資産		
ソフトウェア		33,680
のれん		87,439
無形固定資産合計		121,119
投資その他の資産		
関係会社株式		10,000
関係会社長期貸付金		70,000
敷金及び保証金		238,462
長期前払費用		31,222
繰延税金資産		111,872
投資その他の資産合計		461,557
固定資産合計		1,158,713
資産合計		4,511,219

(単位：千円)

当連結会計年度
(2020年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内償還予定の社債	28,400
1年内返済予定の長期借入金	79,958
リース債務	7,622
未払金	125,152
未払費用	96,019
未払法人税等	410,360
預り金	16,741
賞与引当金	174,949
その他	1,322
流動負債合計	940,526
固定負債	
社債	72,200
長期借入金	880
リース債務	1,283
長期未払金	18,679
固定負債合計	93,043
負債合計	1,033,569
純資産の部	
株主資本	
資本金	333,287
資本剰余金	330,287
利益剰余金	2,814,236
自己株式	△167
株主資本合計	3,477,643
新株予約権	6
純資産合計	3,477,649
負債純資産合計	4,511,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,878,327
売上原価	4,135,346
売上総利益	2,742,980
販売費及び一般管理費	984,506
営業利益	1,758,473
営業外収益	
受取利息	218
助成金収入	3,552
受取家賃	2,000
経営指導料	1,800
その他	1,548
営業外収益合計	9,118
営業外費用	
支払利息	3,101
社債利息	780
リース解約損	4,893
固定資産除却損	1,555
その他	583
営業外費用合計	10,914
経常利益	1,756,678
特別損失	
減損損失	18,180
特別損失合計	18,180
税金等調整前当期純利益	1,738,498
法人税、住民税及び事業税	611,629
法人税等調整額	△47,514
法人税等合計	564,115
当期純利益	1,174,383
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174,383

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当期純利益	1,174,383
その他の包括利益	
包括利益	1,174,383
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,174,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,404	329,404	1,878,069	△116	2,539,761
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	883	883			1,767
剰余金の配当			△238,217		△238,217
親会社株主に帰属する当期純利益			1,174,383		1,174,383
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	883	883	936,166	△51	937,882
当期末残高	333,287	330,287	2,814,236	△167	3,477,643

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	72	2,539,833
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		1,767
剰余金の配当		△238,217
親会社株主に帰属する当期純利益		1,174,383
自己株式の取得		△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△66
当期変動額合計	△66	937,816
当期末残高	6	3,477,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,738,498
減価償却費	109,207
減損損失	18,180
のれん償却額	2,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,878
受取利息	△218
支払利息	3,101
社債利息	780
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,724
前払費用の増減額 (△は増加)	4,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	667
預り金の増減額 (△は減少)	2,411
未払金の増減額 (△は減少)	△54,571
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,884
その他	22,781
小計	1,740,768
利息の受取額	9
利息の支払額	△3,844
法人税等の支払額	△569,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△238,555
無形固定資産の取得による支出	△28,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,689
関係会社株式の取得による支出	△10,000
関係会社貸付けによる支出	△70,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,490
敷金及び保証金の返還による収入	1,978
長期前払費用の取得による支出	△16,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,701
長期借入金の返済による支出	△220,119
長期未払金の返済による支出	△36,731
社債の償還による支出	△28,400
自己株式の取得による支出	△51
配当金の支払額	△237,859
リース債務の返済による支出	△20,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,421
現金及び現金同等物の期末残高	2,036,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年3月期通期決算より、株式会社アイリスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社アイリス
事業の内容	児童福祉法に基づく事業所の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

当社グループは、株式会社アイリスを子会社化することにより、近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境の整備を目指し、当社の連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年2月5日（みなし取得日2020年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を取得し、子会社化するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,500千円
取得原価		185,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

89,681千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	172,652千円
固定資産	26,979千円
資産合計	199,631千円
流動負債	66,940千円
固定負債	36,872千円
負債合計	103,813千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,622,751
東京都国民健康保険団体連合会	1,098,327
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,071,575
千葉県国民健康保険団体連合会	667,507

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	124.98円
1株当たり当期純利益	42.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,174,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,174,383
普通株式の期中平均株式数(株)	27,731,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)
普通株式増加数(株)	1,059,899
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(1,059,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。